

## 株主の皆様へ

### はじめに

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。おかげさまで当社は、平成18年4月21日に大阪証券取引所へラクス市場に株式を上場させていただきました。株主の皆様には、上場企業として歩み始めた当社に早速のご支援を賜り、深く感謝いたします。

また、平成18年10月1日をもちまして、代表取締役会長に代永衛（前代表取締役社長）が就任し、新たに代永拓史（前代表取締役副社長）が代表取締役社長に就任いたしました。新経営体制のもと、全社一丸となって社業の発展に努めてまいりますので、引き続きご指導のほど、よろしくお願い申し上げます。

当社は、創業以来30年にわたり、独自の技術をもとに小規模ながらも高収益を上げる企業として存続してきました。株式上場を経て今後は、より社会に貢献していくために事業規模の拡大を目指していきたくと考えています。また、上場企業としての責務を認識しつつ、よい意味でのプレッシャーを感じながら、着実な業績の成長を通じてご評価いただけるよう邁進していきます。



### 事業内容・事業分野と強み

当社の事業内容を一言で言えば、テクノロジーによる企業成長の支援です。かつて企業にとってテクノロジーは、業務処理のツールに過ぎないものでしたが、現在では、経営戦略を構成する中心的な要素として位置付けられています。当社は、顧客企業に対する業務コンサルティング・ITコンサルティングをベースに、戦略立案およびシステムの構築、運用、業務処理の受託までをカバーする支援サービスを提供しており、特に、クレ



代表取締役会長 代永 衛



代表取締役社長 代永 拓史

ジットカード関連や流通業、製造業といった領域を得意としています。

当社の事業分野は、SI（システムインテグレーション）サービス、ビジネスサービス、セキュリティサービスの3つです。

売上高の約7割を占めるSIサービス事業は、テクノロジーを核とする総合的な事業支援サービスを一貫提供し、顧客企業の業務改革および課題解決を図っています。セキュリティサービス事業は、企業内部の情報漏洩対策等のセキュリティ対策支援を実施しており、当社の営業開拓における導入展開として推進しています。ビジネスサービス事業は、業務処理の受託と、業務処理を核とした新規ビジネスの立ち上げ支援などを行っています。商店街等の団体に対して、会員向けクレジットサービス事業の立ち上げ支援を行い、運営業務自体も受託するといった例が挙げられます。

当社の強みは、こうした一連の支援サービスを「経営戦略のコンサルのみ」「システムの実装のみ」といったスポットではなく、トータルに提供できる点です。そのため、顧客企業のIT戦略パートナーとして、長期的で継続性の高い取引を多く有しています。また、ハードウェア・ソフトウェア等の販売を目的とするメーカー的なビジネスモデルではないため、顧客企業の立場に立った、オープンで中立性の高い最適なソリューションを提供できることも大きな特長です。



### 当中間期の状況と通期の見通し

当中間期は、SIサービス事業においてシステム開発の大型案件受注が下半期にずれ込む一方、セキュリティサービス事業でも顧客企業における導入検討の長期化傾向から、受注が下期にずれ込む見通しとなり、売上高は388百万円（前年同期比59.3%）となりました。利益面では、人員増強による人件費増の他、上場維持関連コスト等が予想を超えて発生したため、営業損失60百万円、経常損失69百万円、中間純損失37百万円と、それぞれ損失を計上する結果となりました。

下半期の取り組み課題としては、受注途上にある営業活動を成果として確実に実らせるを第一としつつ、さらにこれまで収益の柱であった大型顧客に加えて、中堅規模の顧客企業に対するアプローチを積極化し、来期以降に向けて顧客企業数を増加させていく考えです。

通期の業績予想については、売上高は1,601百万円（前期比26.0%増）と期初計画の達成を見込んでいますが、事業拡大に向けた人件費および採用コストの増加、研究開発費等のコスト負担の発生により、経常利益は120百万円（前期比51.6%）、当期純利益は70百万円（前期比53.0%）を予想しています。



### 今後の目標と将来のビジョン

当社は、中期的な目標として3年後（平成21年3月期）に売上高30億円の達成を目指しています。また、利益率についても改善を図り、将来的には売上高経常利益率15%を維持していきたくと考えています。

当社の将来におけるビジョンは、「テクノロジーをベースとしたサービス会社」としてビジネスを大きく広げていくことです。現在の企業支援サービスを中心としながら、そのノウハウの蓄積を活かし、Eコマースや物流分野などリアル・ネットの双方を取り込んだサービス事業への展開により、事業規模を拡大させていきたいと思えます。

そうしたビジョンに向けて、現在もさまざまな新技術・新サービスの開発を行っています。一例として今年9月には、独立行政法人である理化学研究所和田超分子科学研究室と当社の共同開発による「非接触光書き込み技術」を発表しました。半導体レーザー装置の光熱変換技術により、物流センターなどで荷物に貼った印字プレートに直接文字やバーコードの書き込み／消去を行えるものです。流通業界においてトレーサビリティ（生産・物流履歴の管理）関連システムとの組み合わせによる利用が見込まれています。

当社は、人員増強や顧客企業数の拡大といった現状における成長課題に取り組みつつ、将来の発展に向けた新たな方向性についても、着実に準備を進めています。株主の皆様におかれましては、ぜひとも当社事業の将来性にご期待いただき、今後とも長期的な視点でのご支援を賜りたく、心よりお願い申し上げます。

# 財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在	平成18年3月31日現在
<b>資産の部</b>			
流動資産	1,303,753	605,973	776,040
現金及び預金	999,837	331,719	461,848
受取手形	—	6,347	—
売掛金	189,324	190,505	263,390
たな卸資産	50,765	42,665	17,133
繰延税金資産	52,553	22,090	27,115
その他	11,458	14,300	6,783
貸倒引当金	△186	△1,655	△231
固定資産	229,638	229,921	192,057
有形固定資産	14,587	14,995	13,754
無形固定資産	2,977	6,268	4,454
投資その他の資産	212,073	208,657	173,847
投資有価証券	105,791	80,991	68,719
敷金及び保証金	42,270	42,264	42,265
工業所有権	—	47,619	—
繰延税金資産	35,005	29,980	33,609
その他	29,007	7,803	29,254
貸倒引当金	△0	△1	△1
<b>資産合計</b>	<b>1,533,391</b>	<b>835,894</b>	<b>968,097</b>

(単位：千円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在	平成18年3月31日現在
<b>負債の部</b>			
流動負債	148,848	222,708	281,464
買掛金	59,628	55,194	78,277
未払法人税等	—	52,376	81,072
前受金	12,432	40,074	7,655
賞与引当金	42,288	47,208	53,991
その他	34,499	27,855	60,467
固定負債	89,919	84,959	85,634
退職給付引当金	89,919	84,959	85,634
<b>負債合計</b>	<b>238,767</b>	<b>307,667</b>	<b>367,098</b>
<b>資本の部</b>			
資本金	—	163,600	163,600
資本剰余金	—	63,000	63,000
資本準備金	—	63,000	63,000
利益剰余金	—	299,625	372,588
利益準備金	—	2,000	2,000
中間(当期)未処分利益	—	297,625	370,588
その他有価証券評価差額金	—	2,001	1,811
<b>資本合計</b>	<b>—</b>	<b>528,227</b>	<b>600,999</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>—</b>	<b>835,894</b>	<b>968,097</b>
<b>純資産の部</b>			
株主資本	1,294,845	—	—
資本金	467,050	—	—
資本剰余金	510,270	—	—
利益剰余金	317,525	—	—
評価・換算差額等	△221	—	—
その他有価証券評価差額金	△221	—	—
<b>純資産合計</b>	<b>1,294,624</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,533,391</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

## 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成18年4月1日から平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から平成17年9月30日まで	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで
売上高	388,267	654,471	1,271,469
売上原価	241,268	380,159	708,416
売上総利益	146,999	274,312	563,053
販売費及び一般管理費	207,982	145,973	304,416
営業利益又は営業損失(△)	△60,983	128,339	258,637
営業外収益	293	349	1,938
営業外費用	8,637	—	12,159
経常利益又は経常損失(△)	△69,327	128,688	248,415
特別利益	7,896	—	27,935
特別損失	1,069	—	12,251
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失(△)	△62,500	128,688	264,100
法人税、住民税及び事業税	△25,437	52,376	114,825
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	△37,062	76,312	149,275
前期繰越利益	—	221,312	221,312
中間(当期)未処分利益	—	297,625	370,588

## 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金繰越利益剰余金合計					
平成18年3月31日残高	163,600	63,000	63,000	2,000	370,588	372,588	599,188	1,811	1,811	600,999
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	303,450	447,270	447,270				750,720			750,720
剰余金の配当(注)					△18,000	△18,000	△18,000			△18,000
中間純損失					△37,062	△37,062	△37,062			△37,062
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								△2,032	△2,032	△2,032
中間会計期間中の変動額合計	303,450	447,270	447,270		△55,062	△55,062	695,657	△2,032	△2,032	693,624
平成18年9月30日残高	467,050	510,270	510,270	2,000	315,525	317,525	1,294,845	△221	△221	1,294,624

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目である。

## イメージ情報開発のサービスコンセプト

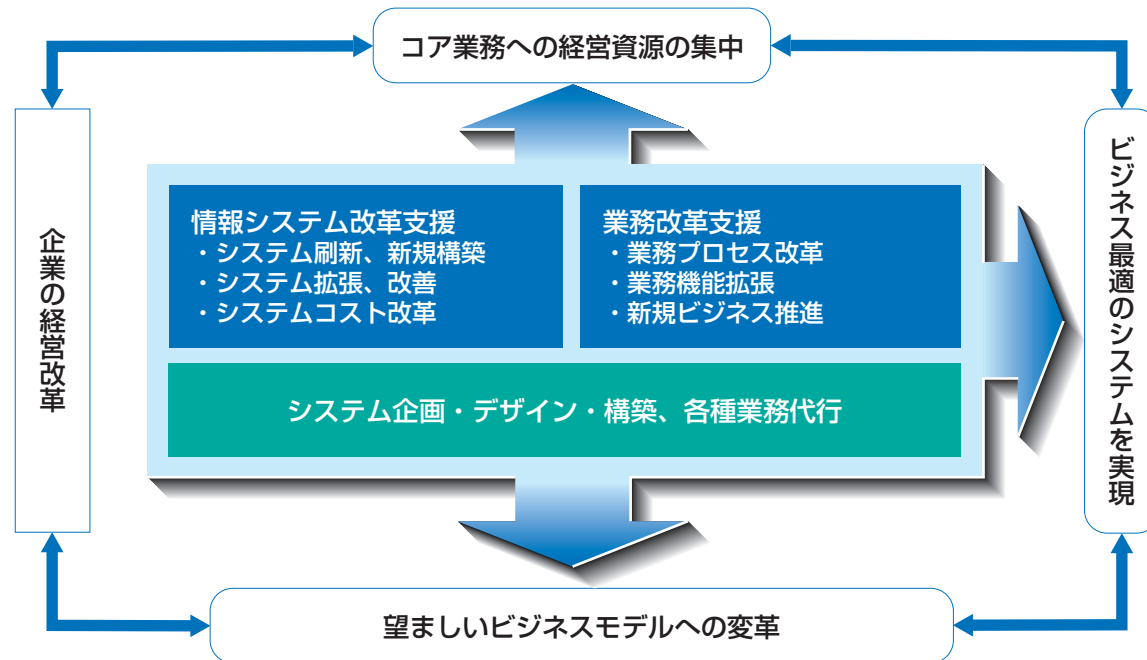
競合他社との差別化・競争力の強化、顧客主導型の望ましいビジネスモデルへの変革、コア事業への経営資源の集中。激化する経営環境下においては、継続的な経営改革が求められています。

一方で近年飛躍的な進化をとげたITは、現場業務の自動化・効率化といったツールの位置付けから、戦略的な活用により経営戦略・事業戦略に積極的に取り込むべき位置付けへと変化してきました。ITを使って経営をどう変えるのか、という時代に突入しています。

さまざまな経営やシステムの課題は、個別に考えるのではなく、常に同時にデザインし、相乗効果を最大限に発揮させることが必須となります。例えば、近年企業の課題となっているコンプライアンス（法令遵守）やセキュリティ対策においても、単にやらなければならないこと、コストアップ要因としてとらえるのではなく、企業全体の最適化の一環としてとらえ、業務プロセスやシステムの改善も同時にすすめ、トータルでのコストダウンや競争力の強化に結びつけるべきであると考えます。

当社は、企業のIT戦略パートナーとして、特定ベンダや製品に依存しない中立な立場をとり、戦略からシステム構築、構築後の運用や事業戦略に沿ったその後の拡張に至るまで、これらを総合的に支援し、最適な経営環境を実現する、NBI（Networked Business Integrator）を標榜いたします。

※NBIとは、当社のビジネスコンセプトです。



## 会社情報

### ●会社概要 (平成18年9月30日現在)

商号 イメージ情報開発 Image Information Inc

設立 1975年10月

資本金 467,050千円

事業所本社 〒105-0004  
東京都港区新橋3-3-9  
阪急交通社ビル  
TEL (03) 3503-0291  
FAX (03) 3597-9579

名古屋営業所 〒460-0003  
名古屋市中区錦3-1-30  
マルエムビル8F  
TEL (052) 212-0271  
FAX (052) 212-0275

### ●取締役・監査役 (平成18年11月1日現在)

代表取締役会長 代永 衛

代表取締役社長 代永 拓史

取締役 中根 近雄

取締役 関口 茂晴

取締役 鹿野 純一

取締役 玉山 英智

監査役 古市 周平

監査役 細川 一雄

### ●株式の状況 (平成18年9月30日現在)

発行可能株式総数 35,600株

発行済株式の総数 8,900株

株主数 646名

### ●大株主

株主名	持株数	出資比率 %
株式会社イメージ企画	3,060	34.38
代永 衛	2,550	28.65
有限会社ベストクレーパー コンサルタント	261	2.93
第一生命保険相互会社	200	2.24
株式会社みずほ銀行	200	2.24
大阪証券金融株式会社	183	2.05
中根 近雄	150	1.68
イメージ情報開発従業員持株会	121	1.35

### ●所有者別状況

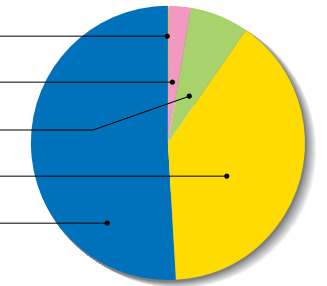
外国法人等 7株 (0.08%)

証券会社 230株 (2.58%)

金融機関 620株 (6.97%)

その他国内法人 3,510株 (39.44%)

個人その他 4,533株 (50.93%)



### ●所有数別状況

50株以上100株未満 155株 (1.74%)

100株以上500株未満 1,415株 (15.90%)

50株未満 1,720株 (19.33%)

1,000株以上 5,610株 (63.03%)

